

県有地の貸付けに係る一般競争入札申込書

令和 年 月 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

入札申込者住所	都・道・府・県	市・郡	区・町・村

電話番号	市外局番 ()	—	
申込者 名称・代表者名	(フリガナ)		

※ 印鑑登録証明書の印を押印してください。			
担当者 (連絡先・郵送先)	部署名・担当者名		
	住所	〒	
	電話番号		

令和 年 月 日執行の下記の県有地の貸付けに係る一般競争入札に参加したいので、申し込みます。

記

物件番号	No.
所在地	

【添付書類】

- (1) 誓約書（役員等名簿の添付が必要とされる法人の場合は、役員等名簿も添付）
- (2) 現在事項全部証明書
- (3) 印鑑登録証明書
- (4) 定款又は寄附行為の写し
- (5) 駐車場利用計画書（任意様式）
- (6) 宮城県の納税証明書（未納がないことを証明したもの）
- (7) 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことを証明したもの）

誓 約 書

私は、宮城県が実施する県有地の貸付けに係る一般競争入札の申込みに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 現在、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しません。
- 2 過去 3 年間、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項第 1 号から第 6 号までの規定に該当したことはありません。
- 3 入札申込者の役員は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しません。
また、貴職において必要と判断した場合に、入札申込者の役員の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引し、又は不当に利用するなどする者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - (6) 次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）
イ 暴力的な要求
ロ 法的な責任を超えた不当な要求
ハ 契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力
ニ 偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害
ホ イからニまでに掲げる行為に準ずる行為
- 4 宮城県から競争入札参加資格を停止されている者に該当しません。
 - 5 駐車場業の実績があり、その管理・運営には支障ありません。
 - 6 入札に対し、入札物件、主な賃貸借契約条件、入札説明等全て承知の上参加しますので、後日これらの事柄について、宮城県に対し一切の異議、苦情を申し立てません。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

備考 この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

令和 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申 込 者 名称・代表者名	※ 印鑑登録証明書の印を押印してください。
------------------	-----------------------

以下の入札申込者欄の該当する□に✓を付け、それぞれ必要書類を提出してください。
個人の方は、下記に性別及び生年月日（和暦）も併せてご記入願います。

入札申込者	必要書類	
	誓約書	役員等名簿
<input type="checkbox"/> 個人 [性別：] [生年月日： 年 月 日] <input type="checkbox"/> 公益社団・財団法人又は主務官庁の認可により設立された法人 (学校法人、医療法人、社会福祉法人等) <input type="checkbox"/> 上場企業 <input type="checkbox"/> 県が株主である法人	○	
<input type="checkbox"/> 上場企業の子会社※	○	○
<input type="checkbox"/> 上記以外	○	○

※ 入札申込者が親会社の有価証券報告書に記載のある子会社（関連会社は除く）である場合は、親会社の直近の有価証券報告書（入札申込者が明記されているもの）を提出することにより、役員等名簿の代わりとすることができます。

※ 国、地方公共団体、公共団体（(地方)独立行政法人、公共組合、公社、公団、公庫、特殊法人）、宮城県地方職員共済組合、宮城県警察職員共済組合及び宮城県職員組合については、当誓約書及び役員等名簿の提出は不要です。

役員等名簿

年 月 日

団体名 _____

役 職	ふりがな 氏 名	性別	住 所 ※役員等の実際の居住地を記入	生年月日 ※和暦で記入

(注1) 氏名には、ふりがなを付けて下さい。

(注2) 役員等の住所は、実際の居住地を記入してください。

(注3) 生年月日は和暦で記入してください。